

平成29年度事業報告書

宮城県商工会連合会

総括的概要

昨年の我が国経済は、緩やかな回復が続いており、東北地方においても、正社員採用の意向を示す中小企業が64%に上るなど、景気回復の裾野は中小企業にも広がっていると言われているものの、その実感は乏しく、復興需要のピークアウトや後継者難、人手不足などにより、先行き不透明な年であった。

本県においては、東日本大震災発生からまる7年が経過し、「宮城県震災復興計画」の総仕上げとなる「発展期」に入ろうとする中、三陸自動車道が歌津インターチェンジまで開通し、外国人宿泊者数が前年比19.7%増の23万8千人になるとともに、仙台空港では、旅客数が過去最多の343万8千人を記録するなど創造的復興に向け着実な一歩を歩んだ1年でもあった。

このような中であって、本会では、東日本大震災からの復旧・復興・再生の支援を最優先課題として掲げるなど、下記5項目を重点事業として取り組んだ。

「東日本大震災被災商工会等に対する継続的な支援」については、国等関係要路に対し、時間の経過とともに発生する新たな課題や多様なニーズに対応した支援制度の創設、復興期間の延長などについて陳情・要望活動を行った。

また、津波被害が甚大な沿岸部を中心とした会員事業所等の早期復旧・復興を図るため、延べ309日間に亘りサポーターリーダー等による人的な支援を行った。

「中小・小規模事業者の経営計画策定支援と経営力強化の推進」については、経営発達支援計画の県下全商工会認定のため、東北経済産業局と連携し全体研修会や商工会の実情に合わせた個別相談会を開催し支援した結果、第5回申請で新たに13商工会が認定された。

また、県の補助事業である「小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣等の活用により968件の経営計画の策定を支援し、伴走型支援を通して経営計画に基づく経営を推進するとともに、前年度に引き続き、東北経済産業局より「宮城県よろず支援拠点事業」を受託し、売り上げ拡大・経営改善などあらゆる経営課題の解決を支援した。

更に、サポーターリーダーと経営指導員等が連携し、宮城県よろず支援拠点等の専門家を活用しながら、がんばる（儲かる）企業の輩出に取り組んだ結果、経営革新計画承認企業2社、経営力向上計画認定企業2社、ものづくり補助金採択企業4社を輩出した。

「商工会支援機能の強化と会員サービスの充実」については、会員増強運動3ヵ年計画に基づき、年度末目標会員数23,100名を目指し加入推進を行なったところ、廃業等による脱会が多く、年度末で会員数21,388名（191名減）となり、組織率は、前年度末対比0.5ポイント減の57.9%となった。

また、会員企業の福利厚生の実施と商工会等の財政基盤の確立を図るため、全国商工会会員福祉共済等、会員のライフスタイルと必要補償額に応じたプランを提案するとともに、県下全商工会で実施した「チャレンジ商工会」では、本会職員を延べ35日間、36人派遣し支援した結果、2商工会が目標を達成した。

「人財育成の推進」については、小規模事業者支援の充実と相談対応能力向上を図るととも

に、商工会組織強化に向け、自ら考え行動できる人材を育成するため各種研修会を開催し、職員の資質向上と人材の育成に努めた。

また、組織内中小企業診断士の計画的かつ早期輩出を目指し、中小企業診断士資格取得の第一関門である一次試験突破を支援する中小企業診断士養成研修会を開催するとともに、業務の適正かつ能率的な運営を保持するため、「職員の分限処分に関する要綱」を制定し、平成30年10月から施行することとなった。

「地域小規模事業者の販路開拓の支援と地方創生の推進」については、販路開拓等に取り組む小規模事業者に対し、小規模事業者持続化補助金の申請支援を行い、平成28年度補正並びに追加補正合計230事業者、補助金総額1億261万円が採択された。

また、県内食品製造業者等の販路拡大を支援するため、グルッとMIYAGI“食の商談会”「ちょっとイイモノ商談会」を開催するとともに、商談力の向上を図るための事前セミナーや商談成立に向けた方策等について個別フォローするための事後セミナーを開催した結果、参加21事業者の内、8事業者12取引が商談成立した。

更に、宮城県よろず支援拠点との共催により「海外展開セミナー」を開催し、事業者の海外への販路開拓に向けた取り組み等を支援した。